

## 日 ASEAN 経済共創ビジョン策定のための検討委員会 第三回会合 議事要旨

1. 日時：令和4年12月13日（火）15:00 – 16:45
2. 場所：オンライン開催（Microsoft Teams）
3. 主な出席者（敬称略、五十音順）
  - （座長）  
白石 隆 公立大学法人熊本県立大学 理事長
  - （主査）  
渡辺 哲也 経済産業省 特別顧問、独立行政法人経済産業研究所 副所長
  - （委員）  
相澤 伸広 国立大学法人九州大学 比較社会文化研究院 准教授  
北澤 桂 グローバル・カウンシル事務局長 兼 GC チェアマン特別補佐  
澤田 康幸 国立大学法人東京大学大学院 経済学研究科 教授  
竹原 玲児 一般社団法人日本経済団体連合会 国際協力本部長  
平子 裕志 公益社団法人経済同友会 アジア PT 委員長
  
  - （事務局）  
経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課  
日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課  
EY 新日本有限責任監査法人 CCaSS 事業部

### 4. 議事概要（委員の主な発言要旨）

#### <論点①：ビジョン・ペーパーの更新>

##### 0. 全体

- Working Draft の文言が入っていることで、ASEAN 側も意見しやすくなる。日 ASEAN のジョイントパートナーシップであることを示す、象徴的なタイトルであり賛同する。
- ASEAN 側のヒアリングを継続する中で、国に応じて日本への期待が相反することもあるかと思われる。ASEAN 内の多様な意見をいかに取り纏めるかがポイントになる。
- 来年が日 ASEAN50 周年の記念の年であり、日 ASEAN ビジネスウィークなどのイベントの開催も予定されている。本ビジョン・ペーパーを土台として、更に日 ASEAN の共創関係を深めていきたい。また、経済界としては、コロナが収まりつつあるなかで、日 ASEAN の交流を具現化していきたい。

##### 1. はじめに

- 日本の立ち位置について
  - ◇ 冒頭部分にて日本の反省を記載しているが、ASEAN 側の読み手も想定して、日本の反省を全面的に押し出すような記載は修正するべきと史料する。成熟国家である日本は、高齢化、金利の低下、社会保障費の増加、生産率・成長率の減少などの課題に直面しており、「成熟した国の行く末として ASEAN 諸国も 50-60 年後には同じ課題に直

面する」といった記載がよいのではないか。日本が抱える課題をもう少し客観的に記載すべきである。

- ◇ 加えて、日本が直面している課題は、今後の ASEAN の課題となることも言及いただきたい。
  - ◇ 日本の今の立ち位置を客観視することで、その中での ASEAN との関係を再定義が可能となり、それが今後 ASEAN の直面する課題特定、今後の日 ASEAN 共創関係の実現に繋がる的理解しているので、その旨を表現したい。
- 日 ASEAN のパートナーシップについて
- ◇ 日 ASEAN 友好協力 50 年間における、具体的なパートナーシップが深化した点についても記載を追加すべきと史料する。例えば、母子手帳の取組はよい例である。大阪大学の中村氏が JICA の専門家としてインドネシアで母子手帳の普及をしたことが始まりであるが、この取組は現在でも JICA のベストプラクティスとして評価されている。なお、この 50 年間で産官学のあらゆるレベルで・色んな国でパートナーシップは深化してきたが、その結果として、日 ASEAN は「信頼に基づく開かれた関係」を築くことができたことがポイントである。
  - ◇ ハイレベルのパートナーシップの例として、RCEP が挙げられる。RCEP はまさに ASEAN が主導する形で、日本が参画した経済連携の枠組みである。また、アジア通貨危機後に発足した ASEAN+3 の地域金融協力も ASEAN と日本が深く連携してきた枠組みとして特筆すべきである。チェンマイ・イニシアティブのマルチ化 (CMIM) や ASEAN+3 地域経済のサーベイランスを行う ASEAN+3 マクロ経済リサーチ・オフィス (AMRO) の立上げ、アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) を通じて、日 ASEAN は同地域の金融市場のセーフティーネット・レジリエンス構築に深く協力してきた。RCEP にしろ ASEAN+3 にしろ、中国・韓国も入っているが、「開かれた形」で、今後も ASEAN と日本が協力して、経済面のみならず SDGs のような地球課題に連携して取り組むことを強化するようなメッセージがあるとよい。これまでも日 ASEAN は様々なセクター・レベル・場面でパートナーシップを結んできており、今後も連携を強めていくというメッセージを打ち出して頂きたい。なお、その他パートナーシップの例として、ASEAN 防災人道支援調整センター (AHA センター) や東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) が挙げられる。
  - ◇ 過去のパートナーシップの詳細な記述は不要であり、水平的な関係で開かれた協力を構築してきたことを示すことができるハイレベルな政策の事例を抽出して記載頂ければ問題ない。

## 2. 現状の認識

- 2.2. コロナ禍や世界情勢の緊迫化による各国経済の停滞と、地球規模課題（格差拡大や環境問題等）への取組の必要性の高まり
- 「日 ASEAN が協力して達成する戦略目標」の記載は「2.3.日 ASEAN の経済関係が変わる中での、共創パートナーとしての強固な日 ASEAN の連携体制の構築に向けて」に入れ込むべきではないか。
  - 「2.1. 日 ASEAN の関係性の変化」と「2.2 コロナ禍や世界情勢の緊迫化による各国経済の停滞と、地球規模課題（格差拡大や環境問題等）への取組の必要性の高まり」は現況の分析であり、「2.3.日 ASEAN の経済関係が変わる中での、共創パートナーとしての強固な日 ASEAN の連携体制の構築に向けて」に移すことでよいと史料する。
  - 「2.3.日 ASEAN の経済関係が変わる中での、共創パートナーとしての強固な日 ASEAN の連携体制の構築に向けて」に移すことに異論ない。この 5 年ほど、企業が「パーパス」という言葉をよく使うようになったことは実感している。政治学の戦略論においても、戦略はアイデンティティとパーパスに基づき策定されるもので、企業も同じストラクチャーであると推察する。その観点からも、「日 ASEAN が協力して達成する戦略目標」の記載を移動することに異論ない。
  - 日 ASEAN 関係を再定義する意義があるパラグラフであるため、「1.はじめに ～日 ASEAN 友好協力 50 周年を機に、日 ASEAN の経済関係を振り返り、再定義する意義」に移動することはいかが。
  - 全体にかかる重要な論点であるため、より一層強調するためにも「1.はじめに」に移動することで異論ない。

### 3. 日 ASEAN における新たな経済関係の方向性（ビジョン）

3.1. “信頼”を原動力として、安全で豊かな自由経済を、公正で互恵的な経済共創で実現する。

➤ “信頼”について

- ◇ 「“信頼”を原動力」としたビジョンであることは素晴らしいと考えている。データの利活用という観点において、信頼が何を意味するか検討する必要がある。DFFT（自由で信頼あるデータ流通）では、データが勝手に取得されないことや、データの利用方法・目的がユーザーに開示されることなどが議論されたが、本ビジョンでは更に踏み込んだ議論ができればと料する。具体的には、共有財産としてそのデータを取得／利用できるようになることまで、本ビジョンに記載頂きたい。データは繋がることで価値が最大化するため、アジア全体で連携してデータを取得して、活用する取組を促進したいと考える。企業が1社単独で取り組むことが難しい領域（例、インフラ領域）においては、企業が連携してエコシステムとして他社との連携をしながら取り組むことが求められるが、日本企業にはエコシステムにおいても、基本サービスを提供する役割で参入することが求められる。日本企業が提供する基礎インフラのもとに、現地企業が事業を行い、データを収集／利用する、そんな枠組みを促進したい。さすれば、アジア全域でのデータの利活用が促進されるだけでなく、日本がデータの使用やデータセンターの運用をリードすることにもつながる。
- ◇ 日本がデータ収集の基盤を整備する一例として、2017年頃からヤマトがコールドチェーンの国際規格を取得して、ASEANに広げようとしている。現時点では、ASEAN全域に日本レベルのコールドチェーンを整備するまでは至っていないが、もし仮にヤマトがASEAN全域にコールドチェーンを整備することに成功した場合、ヤマトだけがコールドチェーン上の情報を収集／利用する排他的な仕組みではなく、コールドチェーン上で事業を行う現地企業によるデータの利活用が可能となる開かれた仕組みを促進すべきである。
- ◇ その他、日本がデータ収集の基盤を整備できる一例として、母子手帳の事例が挙げられる。ASEANではマレーシア、シンガポール、ブルネイの3か国以外では、日本の母子手帳システムが入っている。母子手帳には幼児の予防接種記録など貴重な健康医療データが蓄積されているため、母子手帳をデジタル化して、そのデータをアジア全域で蓄積・利活用するイニシアティブを踏み込んで言及できれば社会的インパクトは大きいと考える。
- ◇ 企業の枠を超えたサプライチェーン等のデータの共有／利活用のルール作りに取り組んでいきたいと考えている。なお、データにおける信頼という観点では、サイバー空間におけるデータの共有時の信頼は重要であるが、加えて、フィジカル空間からデータを生成する瞬間や、データを用いてフィジカルを動かす瞬間における信頼が重要になる。データの利活用について、DFFTに言及されている箇所の前後に具体的なデータ共有の仕組みについて言及するパラグラフを追加する。

➤ “公正”について

- ◇ 「公正で互恵的な経済共創で実現する」との記載について、「公正」は「安全」と密接に繋がっている。Geopoliticalな安全だけでなく、格差拡大やデジタル化による労働転換が起きる等の様々な形での流動性が高まるなか、その解決がFairであるか否かを、特に若い世代は気にしている。G20の裏で行われていたY20（Youth 20 Summits）においても、「Fairであるかが心配だ」と議論されていたことが印象的であった。Y20の参加者は、自分たちが社会の中でデジタル化・グローバル化経済の恩恵を受けながら、超マイノリティになることは安全ではない、つまり、GAFAMやBATHだけに任せた経済成長戦略はとることはできないと考えているため、日本に対しては、より公平・公正な対話のパートナーとしてのニーズが高いと言える。先ほどもデータの取得・利活用・アカウントビリティについて言及がされていたが、今後の日ASEANの関係では、「Fair」であるかどうか、重要になる。

- ◇ Innovation を起こしながらも Governance をどのように担保するかという論点は重要な問題提起でもあるので、これを具体化していきたい。
- ◇ 「Fair」という言葉の中にも多くの要素が詰まっている。ASEAN のスタートアップは、Inclusive Growth という言葉をよく使っており、例えば、Tokopedia や Gojek の Gopay のトップは裕福な家庭の出身でもエリート層でもなく、社会起業家でもないが、創業当初から Inclusive Growth を掲げている。今後 ASEAN 側のヒアリングを進める中で、「Fair」という言葉を軸に、ASEAN の方々が使われている言葉で肉付けするのがよいのではないか。
- ◇ 社会の包摂性が高まる中で、経済が発展し皆が豊になるという流れの中で、起業家が事業に取り組んでいる。「包摂性」と「公正」の関係性が分かるように文章・言葉の配置を工夫しながら寄せて書くようにする。
- ◇ 「社会的包摂」という言葉を使うのも一案である。プラットフォーム経済に移行するにつれて、フェア（公正）な競争の整備、広く公正な市場競争環境を確保するための「競争政策」が重要度を増す。実際、近年 ASEAN では次々と公正取引委員会や競争政策当局の整備が進められてきている。一方、プラットフォーム経済にはメリットもある。例えば、コロナのロックダウンで商売できなくなった零細企業が Gojek に参加することで事業継続することができた、などの話もある。また、プラットフォームの膨大な業務データを公共目的のために活用する観点からデータについて検討することも重要。
- ◇ 社会的包摂や競争政策、Inclusive growth の観点について「3.1. “信頼”を原動力とした、公正で互恵的な経済共創」を産み出す基盤として新たな日 ASEAN 関係を構築する」の箇所、公正で互恵的な経済共創の説明として、その 3.1 の「様々な成長モデルやイノベーション・・・」の前後に加筆することを検討したい。

### 3.2. ビジョンを支える3つの基盤

- 日本には、欧米の価値観をアジアに紹介する役割があることは事実。一方、昨今の日 ASEAN の関係を鑑みて、アジアの代弁者としての日本が、欧米側にアジアの価値観を伝える役割を担っている旨の記載に修正すべきと思料する。

## 4. 関係性の実現に向けた4つの取組の柱

### 4.2. 地球規模の環境改善と課題解決と、誰も取り残さず「成熟した暮らし（Well-being）」を両立させる「多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現」

- 「地方の分散型インフラシステム構築事業を ASEAN で実証をすること等が考えられ、その際に、デジタル技術を活用したメガシティとは異なる地方都市の新たな発展モデルを ASEAN において構想することが期待される」と記載されているが、「構想」と「実証」の順番が逆だと思われる。また、実証と実装の違いを明確にする必要がある。

### 4.4. ASEAN 経済の発展の基盤となるシームレスな物流網構築に向けた、物理的・制度的の両面の経済インフラ整備による「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」

- Working Draft の中で、RCEP と同様に「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」にも言及すべきか検討して頂きたい。
- ASEAN 諸国すべてが加盟していないことが懸念点であるが、日 ASEAN の経済枠組の例ではあるため、日 ASEAN の経済枠組の例の1つとして記載するか検討する。
- なお、IPEF について言及する場合、TPP についても言及するのが自然と思われる。
- RCEP に ASEAN10 か国加盟してできている仕組みであるため、これを活用して、本ビジョンの中でも強調されている「教育」の要素を RCEP に含めるべきであるという意見もよく聞かれるようになっているが、本ビジョン・ペーパーを通じて提言していくことを検討できないか。
- RCEP は履行することも重要であるが、日 ASEAN における協力の枠組みとして、多方面で ASEAN において活用されることも期待される。

#### 4.5.日 ASEAN を舞台としてグローバルに活躍できる「Globalized Asian」を生み出すための「人的資本が最大限活躍できるエコシステムの構築」

- 「Globalized Asian」という言葉を活用するか検討が必要である。「Globalized Asian」とは、アジア発の世界で活躍できる人材を意味していると理解しているが、より分かりやすく日本語で表現すべきか検討が必要と史料する。
- 文言としては、「Born Global」から「Born Asian」になり、「Globalized Asian」と変遷してきた。ASEAN 側へのヒアリングをする際に、「Globalized Asian」の定義を聞くのがよいと考える。仮説としては、Technologically Savvy, Democratically Compassionate and Culturally Hybrid であることが「Globalized Asian」の特徴として考えている。
- ご提言頂いた「Globalized Asian」の特徴を3つのキーワードを追記して、ASEAN 側のヒアリングを進めながら、ASEAN における「いい人材像」を明確にしながらか適時更新する方針とする。
- 近年、経済界では企業のパーパスや個人の職業観が重要視されている。パーパスや職業観は、まさしくスタートアップが増えてきた要因の一つとして理解している。本ビジョンにも、「パーパス」や「職業観」等という言葉を含めることができるか、ご検討頂きたい。
- 人的資本について、経済活動の文脈における概念として、シカゴ大学のシュルツ氏と経済学者のベッカー氏が70年代に考案したものであるが、最近の取組として、世界銀行がジム・ヨン・キム前総裁のもとウェルビーイングの指標として、人的資本インデックスを策定した。このように、人的資本にはウェルビーイングやインクルーシブといった概念も含まれるため、人材育成や人材還流を抽象化したキーワードとして活用することは適切と考える。

以上